

MMT 現代貨幣論入門 ランダル・レイ

内容紹介

第一人者による「バイブル」、待望の邦訳!

アメリカで大論争、国会でも議論白熱。

いち早く日本に紹介した中野剛志氏と、「反緊縮の旗手」松尾匡氏によるダブル解説。

貨幣観を一新!

MMT は、イデオロギーでもなく、願望でもなく、現実なのである。

【MMT(現代貨幣理論)の特徴】

- 日本や米国のように「通貨主権」を有する政府は、自国通貨建てで支出する能力に制約はなく、デフォルトを強いられるリスクもない。財政赤字や国債残高を気にするのは無意味である。
- 政府にとって、税金は財源ではなく、国債は資金調達手段ではない。政府が先に通貨を支出しない限り、民間部門は税金を納めることも、国債を購入することも論理的に不可能である。税金は所得、国債は金利にはたらきかけ、経済を適正水準に調整するための政策手段である。
- 政府は「最後の雇い手」として、希望する人々全員に、一定以上の賃金水準で就業する機会を約束することができる。この「就業保証プログラム」は、「完全雇用と物価安定」という公共目的に資する、強力な経済安定装置である。

- 要点 1 人びとが貨幣に価値を見出したのは、それで税金が払えるからだ。物々交換に代わる交換手段として用いられ始めたわけではない。

- 要点 2 自国通貨を発行できる政府の場合、キーボードを叩くだけで支出が可能だ。財源という意味での租税収入は実のところ必要ないし、それで支払い不能になることもない。

- 要点 3 政府が課税する理由として、まず貨幣に対する需要の創造がある。また租税によって公共目的の達成を促したり、「悪行」に制限をかけたりすることもできる。

- 要点 4 MMT が目指すのは、過度なインフレを引き起こすことなく、完全雇用を実現することだ。

【内容紹介】

「財政は赤字が正常で黒字のほうが異常、むしろ、どんどん財政拡大すべき」という、これまでの常識を覆すような「現代貨幣理論」(MMT)。MMT では「就業保証プログラム」により、完全雇用も可能とされている。

アメリカでは、本書著者の L・ランダル・レイをはじめ、次の次の大統領とも言われるオカシオコルテス下院議員やサンダース大統領候補のブレーンを務めたステファニー・ケルトン教授たち「MMT 賛成派」と、ノーベル経済学賞受賞の経済学者クルーグマン、元財務長官のサマーズ、FRB のパウエル議長、著名投資家のバフェットたち「MMT 批判派」との間で大論争が起こっている。日本でも NHK や新聞などマスコミ報道も増えるなか、日銀の黒田総裁も否定的なコメントを出し、国会では議論が白熱している。

はたして、この理論はいったいどういうものなのか。

MMT 研究の第一人者、L・ランダル・レイによる「バイブル」、待望の邦訳。

巻頭と巻末では著書『富国と強兵 地政経済学序説』で MMT をいち早く日本に紹介した中野剛志氏と、「反緊縮」の旗手で「日本のバルファキス」とも言われる松尾匡氏が、理論のポイントや MMT を取り巻く現状や経緯とともに解説する。

目次

【巻頭解説】 「現実」対「虚構」 ～MMTの歴史的意義（中野剛志）

【序 論】 現代貨幣理論の基礎

【第 1 章】 マクロ会計の基礎 ～1つの部門の赤字は、別の部門の黒字に等しい

【第 2 章】 自国通貨の発行者による支出 ～租税が貨幣を動かす

【第 3 章】 国内の貨幣制度 ～銀行と中央銀行

【第 4 章】 自国通貨を発行する国における財政オペレーション ～政府赤字が非政府部門の貯蓄を創造する

【第 5 章】 主権国家の租税政策 ～「悪」に課税せよ、「善」ではなく

【第 6 章】 現代貨幣理論と為替相場制度の選択 ～失敗するように設計されたシステム「ユーロ」

【第7章】主権通貨の金融政策と財政政策 ～政府は何をすべきか？

【第8章】「完全雇用と物価安定」のための政策 ～「就業保証プログラム」という土台

【第9章】インフレと主権通貨 ～「紙幣印刷」がハイパーインフレを引き起こすわけではない

【第10章】結論：主権通貨のための現代貨幣理論 ～MMTの文化的遺伝子

【巻末解説】MMTの命題は「異端」ではなく、常識である（松尾匡）

著者について

L・ランダル・レイ【著】

経済学者、ニューヨークのバード大学教授兼レヴィ経済研究所上級研究員。セントルイスのワシントン大学在籍中はハイマン・P・ミンスキーに師事。専門は、貨幣理論と金融政策、マクロ経済学、金融不安定性、雇用政策。ポスト・ケインジアンの代表的研究者・論客の一人。パシフィック大学で学士号、セントルイスのワシントン大学で修士号および博士号を取得。ローマ大学、パリ大学、ベルガモ大学、ボローニャ大学、メキシコ国立自治大学の客員教授や、ミズーリ大学カンザスシティ校の教授等を歴任し、現在に至る。著書に、Understanding Modern Money: The Key to Full Employment and Price Stability(現代貨幣を理解するー完全雇用と物価安定の鍵、1998年)、Money and Credit in Capitalist Economies(資本主義経済における貨幣と信用、1990年)、Why Minsky Matters(ミンスキーはなぜ重要なのか、2015年)がある。

中野 剛志(ナカノ タケシ)【解説】

評論家。1971年、神奈川県生まれ。元・京都大学大学院工学研究科准教授。専門は政治経済思想。1996年、東京大学教養学部(国際関係論)卒業後、通商産業省(現・経済産業省)に入省。2000年よりエディンバラ大学大学院に留学し、政治思想を専攻。2001年に同大学院より優等修士号、2005年に博士号を取得。2003年、論文“Theorising Economic Nationalism”(Nations and Nationalism)でNations and Nationalism Prizeを受賞。著書に山本七平賞奨励賞を受賞した『日本思想史新論』(ちくま新書)、『TPP 亡国論』『世界を戦争に導くグローバリズム』(ともに集英社新書)、『国力論』(以文社)、『真説・企業論』(講談社現代新書)、『日本の没落』(幻冬舎新書)、『富国と強兵ー地政経済学序説』(東洋経済新報社)、

『目からウロコが落ちる奇跡の経済教室【基礎知識編】』『全国民が読んだら歴史が変わる奇跡の経済教室【戦略編】』（ともにベストセラーズ）などがある。

松尾 匡(マツオ タダス) 【解説】

立命館大学経済学部教授。1964年、石川県生まれ。専門は理論経済学。著書に河上肇賞奨励賞を受賞した『商人道ノス、メ』（藤原書店）、『不況は人災です!』（筑摩書房）、『「はだかの王様」の経済学』（東洋経済新報社）、『この経済政策が民主主義を救う』（大月書店）など。共著に『これからのマルクス経済学入門』（筑摩書房）、『マルクスの使いみち』（太田出版）、『そろそろ左派は〈経済〉を語ろうーレフト 3.0の政治経済学』『「反緊縮!」宣言』（ともに亜紀書房）などがある。

島倉 原(シマクラ ハジメ) 【監訳】

株式会社クレディセゾン主任研究員。1974年、愛知県生まれ。1997年、東京大学法学部卒業。株式会社アトリウム担当部長、セゾン投信株式会社取締役などを歴任。経済理論学会および景気循環学会会員。会社勤務の傍ら、積極財政の重要性を訴える経済評論活動を行っている。著書に『積極財政宣言ーなぜ、アベノミクスでは豊かになれないのか』（新評論）がある。

鈴木 正徳(スズキ マサノリ) 【訳】

1964年生まれ。都立西高校、早稲田大学法学部卒業。1987年、第一勧業銀行入行。2002年よりローンスター・ファンド等、複数の投資ファンド系資産運用会社に勤務。現在はフリーランス。

著者略歴（「BOOK 著者紹介情報」より）

レイ,L.ランダル

経済学者、ニューヨークのバード大学教授兼レヴィ経済研究所上級研究員。セントルイスのワシントン大学在籍中はハイマン・P・ミンスキーに師事。専門は、貨幣理論と金融政策、マクロ経済学、金融不安定性、雇用政策。ポスト・ケインジアンの代表的研究者・論客の一人。パシフィック大学で学士号、セントルイスのワシントン大学で修士号および博士号を取得。ローマ大学、パリ大学、ベルガモ大学、ポローニャ大学、メキシコ国立自治大学(UNAM、メキシコ市)の客員教授や、ミズーリ大学カンザスシティ校の教授等を歴任し、現在に至る

島倉/原

株式会社クレディセゾン主任研究員。1974年、愛知県生まれ。1997年、東京大学法学部卒業。株式会社アトリウム担当部長、セゾン投信株式会社取締役などを歴任。経済理論学会および景気循環学会会員。会社勤務の傍ら、積極財政の重要性を訴える経済評論活動を行って

いる

鈴木/正徳

1964年生まれ。都立西高校、早稲田大学法学部卒業。1987年、第一勧業銀行入行。2002年よりローンスター・ファンド等、複数の投資ファンド系資産運用会社に勤務。現在はフリーランス(本データはこの書籍が刊行された当時に掲載されていたものです)

いま、MMT (Modern Money Theory)が話題になっている。アメリカの経済学者ステファニー・ケルトン教授などが主張し始めた新しい貨幣論で「貨幣を発行できる国の財政は破綻しない」という日本の大きな財政赤字に光明を与えてくれるような学説である。

従来の経済学者達は、貨幣は人々が信用して対価として受け取るから、交換機能を果たしていると論じていた。しかし、MMTでは、国家が税金として自国の貨幣を受け取るから、人々が手に入れようとする。だから、通用するのだと説明している。つまり、税金や罰金あるいは国家サービスの利用料として貨幣が使えるということが、紙切れが通用している理由だというわけである。

一応、私は大学で経済学を学び、しかも貨幣論を専攻したのだが、国家が税金として受け取るから貨幣が通用するという説明は初めて聞いた。言われてみるとその通りで、国民にさせる目的で発行している紙幣を、税金として受け取るのは当たり前のことである。

また、国庫は税金収入を得て、それを元に歳出をしているわけではない、先に紙幣を発行して、その後からその紙幣を税金として得るのであるという説明にも、目を開かせられた。

国庫と家計とは厳然とした違いがあると記されている。たしかに、国は紙幣を発行できるが、家計は勝手にクーポンを印刷するわけにはいかない。

日本政府は多くの国債を発行して、多額の赤字を抱えているため、いずれ破綻すると言われて始めて30年近くも経っている。しかし、まったく破綻の気配もない。政府の発行する国債は毎回完売しているし、金利も上がっていない。さらに、貨幣過剰によるインフレの兆候もない。どうやら、日本はMMTが当てはまるようである。

日本の財政破綻論を唱えている学者先生と財務省の人達は、「収入以上の支出を続けていたら破産する家計と同じだ」、「子孫に借金を残してはいけない」と説明していた。しかし、家計と国庫とは明らかに違う。また、国債を引き受けてお金を貸しているのは日本国民の方であるから、子孫に借金が残るのではなく債権が残るのである。どうも詭弁だったようである。

国際的に通用する通貨、ドル・円などについては、多く発行しても破綻しないが、しかし、外国が受け取ってくれない通貨は、発行すればするほど為替レートが上がってしまい、インフレになる。発展途上国では、生活物資を輸入しなければならないため、通貨の下落は深刻である。このMMTは、国際的に強い通貨を持つ国にとっては有利になるようだが、そう

でない国にとっては、厳しいことになりそうな理論である。

これからの国際経済を読み解くには、MMTは欠かせないことになるだろう。